

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第82期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月29日に提出いたしました第82期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

6 研究開発活動

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

6【研究開発活動】

（訂正前）

（省略）

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は241百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は185百万円であります。

（省略）

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は53百万円であります。

（省略）

（訂正後）

（省略）

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は793百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は599百万円であります。

（省略）

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は182百万円であります。

（省略）

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	158
給与賞与	1,560	1,798
退職給付費用	47	82
減価償却費	241	235
研究開発費	2 147	2 222
その他	1,890	2,227
販売費及び一般管理費合計	4,046	4,725

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	158
給与賞与	1,258	1,509
退職給付費用	44	80
減価償却費	131	144
研究開発費	2 658	2 714
その他	1,794	2,118
販売費及び一般管理費合計	4,046	4,725

(省略)

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
研究開発費	161百万円	241百万円
(省略)		

(訂正後)

(省略)

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
研究開発費	730百万円	793百万円
(省略)		

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

2.販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料、賞与	841百万円	900百万円
退職給付費用	42	38
減価償却費	117	89
研究開発費	225	286
(省略)		

(訂正後)

(省略)

2.販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料、賞与	653百万円	716百万円
退職給付費用	38	35
減価償却費	42	35
研究開発費	525	558
(省略)		